

IV-96 市民を対象とした環境援助行動の否認要因に関する分析的研究

PHP研究所 正会員 小池陽介
大阪大学 正会員 盛岡 通
大阪大学 正会員 城戸由能

はじめに

今日、環境問題は多くの人が認知するに至り、現在の環境問題が従来の公害問題と違った側面を有することが理解されてきた。その主要な点は、問題の責任主体が特定の企業から各個人へと変わってきたことである。このような状況では、市民ひとりひとりが、環境に配慮した行動（環境援助行動）をする事が大切であると言われるようになった。しかし、ひとりひとりの市民は「社会的ジレンマ」の状況下において、なかなか行動に移せないのが実状である。本研究では、社会的ジレンマの状況下にある市民の心理に焦点を当て、市民の環境援助行動を妨げる要因を明らかにするとともに、環境援助行動を誘発する施策について考察する。

環境援助行動の5つの否認タイプと非援助動機

心理学分野においてS. H. Yurkewich は、緊急事態の援助行動を否認する時には4つの否認タイプが存在するとしている。しかし、環境問題においてはこれらの4つの否認タイプに加えて、“感情的側面の表出”が存在すると考えられる。よって、本研究では図1のような5つの否認タイプが存在する考える。さらに、5つの否認タイプの中には環境援助行動をしない具体的な理由（環境援助行動の非援助動機）が複数存在していると考えられる（図2）。

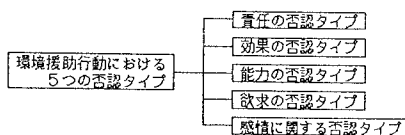


図1 環境援助行動における5つの否認タイプ

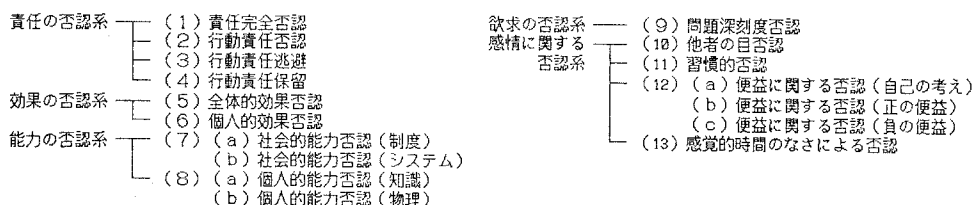


図2 各非援助動機の名称

分析の手順

アンケートの分析にあたり、以下の項目に注目して分析を行った。

環境援助行動における「非援助動機の存在性」として次の2つの項目に着目した。

定義① ある集団の中で、個人の属性として非援助動機を保有している人の割合。

定義② ある集団の中で、環境援助行動の非援助動機の存在を認める人の割合。

環境援助行動における「非援助動機の否認効果」を以下のように定義する。『環境問題Aとその環境問題を解決するための環境援助行動Bが存在する。そして、環境援助行動Bの非援助動機Cが存在する。ある集団の中でBを実行しない理由としてCを挙げる人の割合を、非援助動機Cの否認効果と呼ぶ。』

「協力傾向」とは、環境援助行動Bを行うかどうかの判断をするとき、どの程度他者も同行動をする必要があると感じるかの程度を表す指標とする。

環境援助行動における「非援助動機の影響度」として次式で示される指標を求めた。

$$\text{非援助動機の影響度} = (\text{非援助動機の存在性} \times \text{非援助動機の否認効果}) / 10$$

調査方法

市民に最も身近でイメージしやすいゴミの問題を挙げ、ゴミの分別行動についてのアンケート調査を行った。対象地は、大阪府郊外のI市で、回答者は電話帳による無作為抽出を行い、郵送による配布回収を行った。また、アンケートの回収率は、45.3%であった。

分析結果

分析の結果、以下のことが明らかになった。

- ① アンケートの結果、市民における環境援助行動の否認要因は、図3に示すように3つのグループに分けられる。
- ② 協力傾向が低い人ほど環境援助行動の否認理由の構成が複雑になる。
- ③ 協力傾向の低い人ほど責任感が欠けている。
- ④ 協力傾向の高い人は、外部要因さえ取り除けばゴミ分別行動を実行する可能性が高い。
- ⑤ 協力傾向の高い人は、状況の変化に対応し易く習慣の影響を受けにくい。
- ⑥ 協力傾向の高い人のゴミ分別をするかしないかの判断の視点は外に向けられており、協力傾向の低い人のそれは内に向けられている。
- ⑦ 個人的効果否認の影響度は、協力傾向の比較的高い人（協力傾向2）で強くなる。
- ⑧ 習慣的否認の影響度は、協力傾向の中庸の人（協力傾向3）で強くなる。
- ⑨ 個人的能力否認（知識）は、協力傾向の比較的低い人（協力傾向4）で強くなる。
- ⑩ 便益に関する否認（負の便益）は、相対的に協力傾向の低い人（協力傾向5、6）で強くなる。

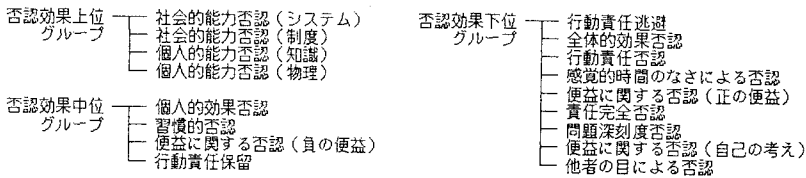


図3 否認効果による非援助動機の種類

結論

- I. 市民のゴミ分別行動の主な否認要因は、図3の否認効果上位グループと中位グループに属するものと考えられる（結果①より）。
- II. 「環境援助行動の広がり」という社会現象が発生し終結する過程において、協力傾向の高低により市民の環境援助行動開始時期が異なる。つまり、協力傾向の高い人から環境援助行動を受け入れ実行していく傾向がみられる（結果②から⑥より）。
- III. 影響度の強さと結論IIより、非援助動機を削除するための施策の実施には適切な時期が存在する（結果⑦から⑩より・図5、表1）。

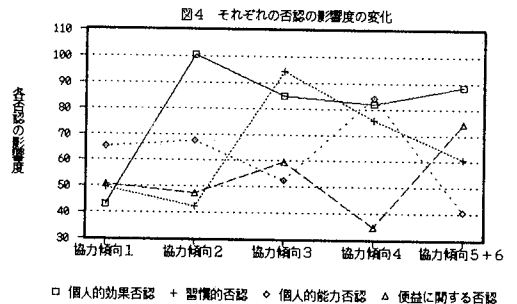


図4 それぞれの否認の影響度の変化

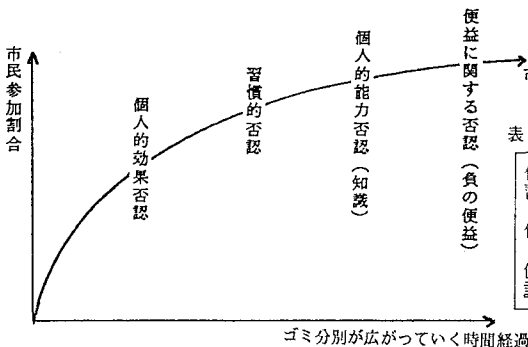


図5 非援助動機の浮き上がりモデル

表1 具体的施策実施時期

個人的効果否認	ゴミ分別が広がっていく時間的経過の中の初期
習慣的否認	ゴミ分別が広がっていく時間的経過の中の中期の前半
個人的能力否認（知識）	ゴミ分別が広がっていく時間的経過の中の中期の後半
便益に関する否認（負の便益）	ゴミ分別が広がっていく時間的経過の中の後期

参考文献

- 菅範昭：コミュニケーション論からみた環境援助行動に関する研究，大阪大学環境工学科修士論文，1990
 ○中村陽吉、高木修：他人を助ける行動の心理学，光生館，1987
 謝辞：アンケートにご協力いただいた方々にこの場を借りて謝意を表します。